

平成27年9月関東・東北豪雨における応急対応と課題

Disaster Response after the Floods in Kanto and Tohoku Areas, September 2015

○河本 尋子¹, 田中 聰¹
Hiroko KOUMOTO¹ and Satoshi TANAKA¹

¹常葉大学大学院 環境防災研究科

Graduate School of Environment and Disaster Research, Tokoha University

The present study, as a case study of the floods in Kanto and Tohoku Areas in September 2015, is to report some findings from field surveys in the disaster response. Regarding disaster waste management, it is essential to preliminarily prepare a list of potential sites for waste collection. It will lead prompt segregation and disposal. For damage investigation, it is necessary to supply information regarding how to retain damage records. Consideration for the elderly is needed in providing relief resources. In preparing for future disasters, it is required to reflect lessons learned from previous disasters in emergency response measures.

Keywords :floods, disaster response, disaster waste management, damage investigation, relief resources

1. はじめに

(1) 平成 27 年台風第 18 号

平成 27 年台風第 18 号の大浴等に係る被害状況等について、総務省消防庁災害対策本部による第 33 報¹⁾ (2015) では、住家被害の床上浸水・床下浸水を中心とする被害状況が明らかにされている。特に、住家被害に関しては、宮城県、茨城県、栃木県、埼玉県の 4 県が、台風第 18 号による大きな影響を受けたことが分かる。人的被害については、宮城県、茨城県、栃木県の 3 県で死者合計 8 人が発生しており、その他負傷者重傷・軽傷者合計 78 人が発生した。9 月 18 日には、一連の被害をもたらした事象について、平成 27 年 9 月関東・東北豪雨と命名された。

(2) 茨城県常総市の被害

被害報より、茨城県が受けた被害が特に大きかった。たとえば、床上浸水は 4,852 棟、床下浸水は 7,287 棟であり、同じく被害が大きかった栃木県の 2.5 倍強であった。

茨城県による被害状況等の報告では、10 月 1 日 16:00 時点の住家被害に関して、床上浸水 4,823 件のうち、常総市被害が約 9 割を占める 4,400 件であった。床下浸水についても同様に、被害全体の 7,304 件のうち、常総市が 6,600 件を占めていた²⁾。

常総市は、鬼怒川と小貝川の流域に位置し、市内を両河川が縦断している。その地域的な特徴から、河川氾濫・洪水を複数回経験してきた地域である³⁾。直近の洪水は、平成 16 年 10 月の台風によるものである。平成 18 年に水海道市と石下町が合併して常総市が誕生した。合併後から平成 27 年 9 月関東・東北豪雨が発生するまでは、大規模な洪水を経験していなかった。

常総市は人口 62,957 人、市の主な産業のひとつとして農業がある⁴⁾。その他の特徴としては、メーカー等の工場が多い土地柄により、主にブラジル人からなる外国人の人口が 3,968 人で上ることが挙げられる。18 号

(3) 本研究の目的

本研究は、平成 27 年 9 月関東・東北豪雨後の 9 月 12 日および 13 日に実施した現地調査および現地調査内容に

関連する補完的な文献調査の結果から、同災害後の応急対応の現状と課題について報告する。

2. 研究の手続き

常総市における現地調査情報を、以下の表 1 に示す。1 日目調査では、越水地点付近の若宮戸の集落から、破堤地点付近の三坂町・石下、浸水地域の水海道駅周辺の地域を範囲とした。2 日目には、破堤地点付近の三坂町および石下地区から、市東部の三坂新田町、13 日朝に排水完了した水海道橋本町周辺を調査範囲とした。

現地調査の結果より、本稿では、発災後 2 日から 3 日程度が経過した時点における応急対応に関する状況・課題を整理する。必要に応じて、各種資料等による情報を補足することとした。

3. 常総市における応急対応と課題

(1) 災害廃棄物仮置き場の設置

9 月 12 日調査時に、市役所付近の災害廃棄物仮置き場前において、廃棄物持ち込みのために訪れた自家用車の行列により、大渋滞が発生したとの情報があった。一部住民は当日の廃棄を諦め、廃棄物を荷台に載せたまま帰宅している場面がみられた。

市街地での仮置き場設置は、地域内の交通・公衆衛生状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、廃棄物の種類に応じた分別作業が必要となり、十分な空地スペース

表 1 現地調査情報

No	調査日時	調査地区
1	平成 27 年 9 月 12 日 (土) 9:00~17:00	若宮戸、石下、三坂町、 沖三坂、平内、水海道諏訪町等
2	平成 27 年 9 月 13 日 (日) 9:00~17:00	石下、三坂町、三坂新田町、 水海道橋本町等

確保の問題にもつながる。家屋取り壊し等が発生すれば、さらにスペースを要する。同市地域防災計画風水害対策

計画編⁵⁾では、具体的な災害廃棄物仮置き場の候補地等が明記されていなかった。候補地案を事前に設定し、発災後の速やかな分別・処理に備えることが重要である。各事例から得られている知見（たとえば、廃棄物資源学会⁶⁾）を活用することも必要である。

また、路上や空き地・私有地への不法投棄ごみの問題には、他市町より派遣された職員も対応に従事した⁷⁾。指定仮置き場までのごみ運搬手段をもたない場合を想定に含め、回収・対応の事前に取り決めるとともに、事後に速やかに周知することが重要である。



写真1 災害廃棄物仮置き場への持ち込み

(2)被害調査を前提とした住民への情報周知

現地調査の際には、多くの地域の排水が完了していた。このため、避難していた多くの住民が自宅に戻り、片づけに着手している状況であった。垣根に残った浸水痕を箒で消し去る住民の姿などが見られた。

自動車保険や家屋被害の証明申請に、浸水の深さを示す証拠が必要となる。現地調査から、10日の越水・堤防決壊による氾濫から2日後には、既に住民が片づけに着手していたことが確認された。今後の各種証明に必要な被害の記録保管等について、早期の情報周知が重要である。



写真2 垣根の浸水痕を掃除する住民

(3)市民の物資受け取り場所

常総市市役所本庁舎では、1階部分に浸水があり、水が引いた後にも、業務遂行には支障をきたした。そのような理由から、物資受け取り場所を。本庁舎2階の商工観光課前に設置したと推察される。水・トイレットペーパー等、さまざまな物資の配布が行われていた。一部の被災した高齢者等が物資受け取りに訪れ、荷物を1階に運ぶことができず、立ち往生する場面が見られた。本課題については、高齢者等への配慮を前提に置きながら、

災害廃棄物仮置き場等と同様に、地域防災計画等で事前に候補地一覧を準備することが望ましい。



写真3 本庁舎2階の物資受け取り場所

4. おわりに

本稿では、平成27年9月関東・東北豪雨後の現地調査結果から、応急対応と課題の一部について報告した。災害廃棄物仮置き場に関する課題として、事前の候補地選定、事後の分別・処理への速やかな移行、運搬手段をもたない市民への必要情報周知等がみられた。被害調査に向けた課題では、住家等の被害の記録方法に関する周知があった。物資受け取り時の配慮も求められる。今後の災害において、過去の教訓から学んだ内容を事前の対策に反映していくことが重要である。

参考文献

- 1) 総務省消防庁災害対策本部：平成27年台風第18号による大雨等に係る被害状況等について（第33報），2015年10月2日最終アクセス，URL <http://www.fdma.go.jp/bn/2015/detail/926.html>
- 2) 茨城県：平成27年9月関東・東北豪雨による本県の被害及び対応について（10月1日16時現在），2015年10月2日最終アクセス，URL <https://www.pref.ibaraki.jp/1saigai/201509/documents/201510011607.pdf>
- 3) 国土交通省関東地方整備局下館河川事務所ホームページ：鬼怒川・小貝川の紹介 小貝川洪水の記録，2015年9月30日最終アクセス，URL http://www.ktr.mlit.go.jp/shimodate/04_ryuik/ko01.htm
- 4) 常総市ホームページ：常総市平成26年度版統計書 PDF版 2015年10月2日最終アクセス，URL <http://www.city.joso.lg.jp/gyosei/shokai/profile/tokei/1422664168516.html>
- 5) 常総市防災会議：常総市地域防災計画（平成25年3月），風水害対策計画編，2015年10月6日最終アクセス，URL <http://www.city.joso.lg.jp/soshiki/shimin/anzen/shs09/gyomu/1424219227285.html>.
- 6) 廃棄物資源循環学会「災害廃棄物対策・復興タスクチーム」：災害廃棄物分別・処理戦略マニュアル～東日本大震災において～，2015年10月6日最終アクセス，URL <http://eprc.kyoto-u.ac.jp/saigai/report/files/manualVer1-Rel-20110404.pdf>
- 7) 毎日新聞 2015年9月23日13時20分，関東・東北豪雨：災害ごみの不法投棄が深刻 復旧に支障，最終アクセス 2015.10.6，URL <http://mainichi.jp/select/news/20150923k00e040136000c.html>